

埼玉県内企業の 2026 年度上半期および通期業績見通し調査

調査企業：県内企業 500 社 調査方法：アンケート方式（7 月 17 日～8 月 28 日）

回答企業：139 社※（回答率 27.8%） 業種別内訳：製造業 72 社 非製造業 67 社

※ 回答企業は 139 社であるが、設問ごとに回答数が異なっている。

要旨

- 埼玉県内企業に対して 2026 年度業績見通し（上半期および通期）をアンケート調査した。
- 全産業の上半期業績をみると、売上高は「増収」、経常利益は、「増益」を見込む企業が多くなっている（上半期売上高「増収」－「減収」：+30 ㉫、経常利益「増益」－「減益」：+17 ㉫）。増収・増益を見込む企業の割合は、製造業中心に前回調査比大幅に増加している。
- 全産業の通期業績見通しをみると、「増収」「増益」を見込む企業が多くなっている。
売上高については、「増収」を見込む企業が多くなっている（通期売上高「増収」－「減収」：+32 ㉫）。業種別にみると、製造業が非製造業に比べプラス幅が大きくなっている（製造業：+41 ㉫、非製造業：+23 ㉫）。
経常利益については、「増益」を見込む企業が多くなっている（通期経常利益「増益」－「減益」：+25 ㉫）。業種別にみると、製造業が非製造業に比べてプラス幅が大きくなっている（製造業：+34 ㉫、非製造業：+17 ㉫）。製造業を中心に上半期よりも通期の方が増益見込みの企業が多くなっており、県内企業全体では、下半期にかけて経常利益が拡大する見通しとなっている。
- 今後の業績については、需要や石油関連製品価格の動向、企業における増加コストの販売価格への転嫁がポイントとなるが、価格転嫁の進展が先行きの収益改善を見通す一因となっている。需要を背景とした売上の拡大や価格転嫁の進展が収益をもたらし、拡大した収益が賃上げや設備投資拡大の原資となり、それが需要の拡大に繋がる、という好循環を期待したい。

売上高、経常利益については以下 7 つの選択肢から該当するものを回答する形。

「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」、「横ばい」、

「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」

増収、増益の見方：「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」の割合の合計

減収、減益の見方：「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」の割合の合計

前回調査：2025 年 7 月 22 日～8 月 29 日実施

1. 2026 年度上半期売上高の見込み＜図表 1＞

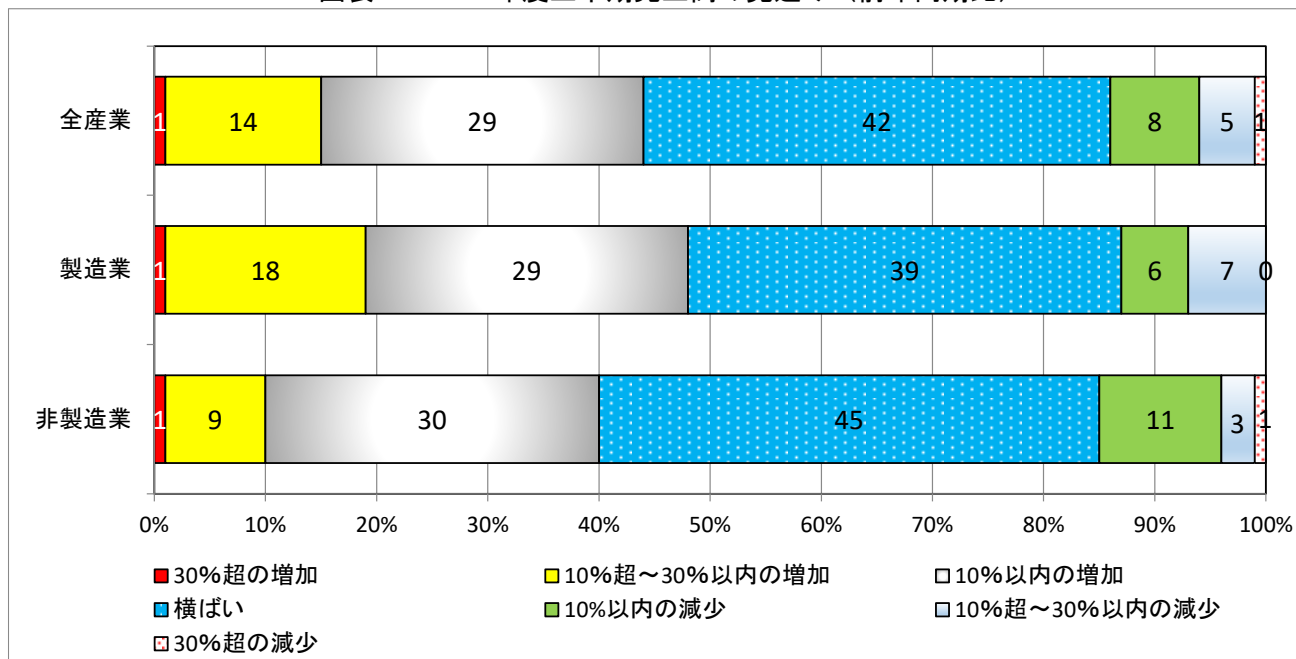
埼玉県内企業に 2026 年度上半期売上高の見込み（前年同期比、以下同様）について尋ねたところ、全産業の「増収」の割合は 44%、「減収」の割合は 14%で、「増収」が「減収」を 30 ㉫上回った。「増収」－「減収」を前回調査（0 ㉫）と比べると、30 ㉫高くなっている。

業種別にみると、製造業では「増収」が 48%、「減収」が 13%となっており、「増収」が「減収」を 35 ポイント上回っている。前回調査（－13 ㉫）と比べると、48 ㉫高くなっている。

非製造業では「増収」が 40%、「減収」が 15%で、「増収」が「減収」を 25 ㉫上回っている。前回調査（+14 ㉫）と比べると、11 ㉫拡大している。

「増収」－「減収」は、「増収」が大幅に拡大した製造業が、非製造業に比べて 10 ㉫高くなっている。

図表 1. 2026 年度上半期売上高の見込み（前年同期比）

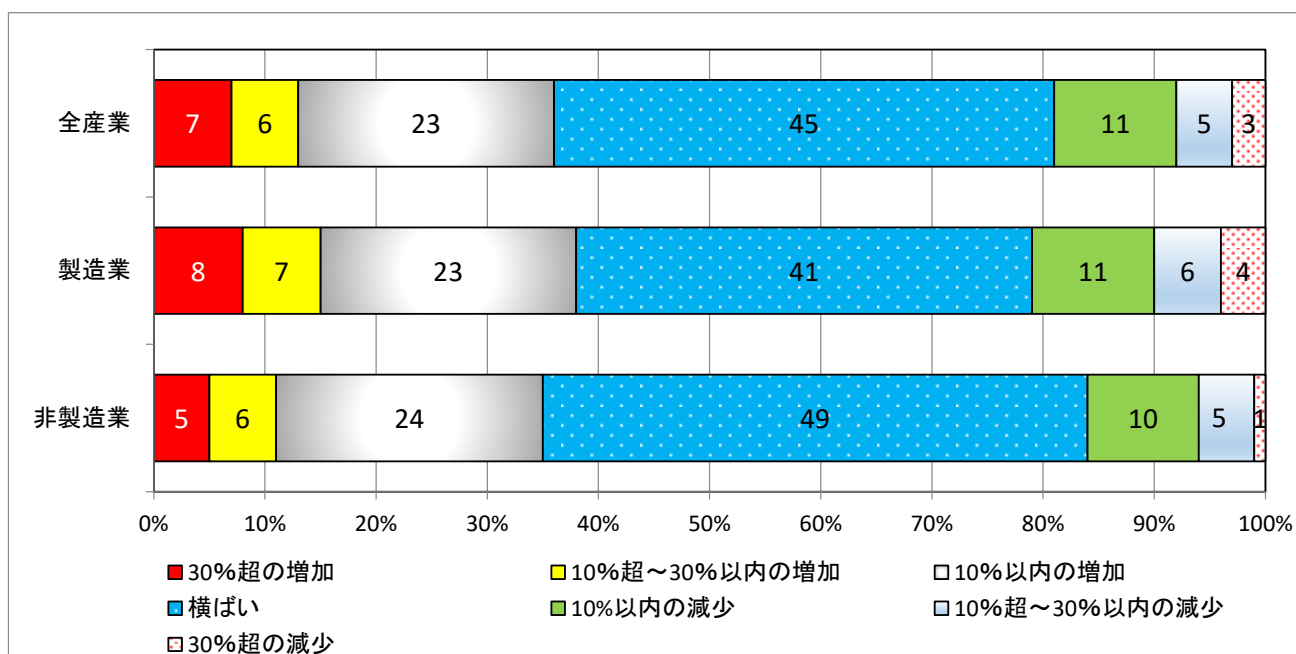


2. 2026 年度上半期経常利益の見込み＜図表 2＞

2026 年度上半期経常利益の見込みをみると、全産業では「増益」の割合は 36%、「減益」の割合は 19% となっており、「増益」が「減益」を 17 ㊦上回っている。前回調査（－5 ㊦）と比べると、22 ㊦高くなっている。

業種別にみると、製造業では「増益」が 38%、「減益」が 21%と「増益」が「減益」を 17 ㊦上回っており、前回調査（－14 ㊦）と比べると、31 ㊦高くなっている。非製造業では、「増益」が 35%、「減益」が 16%と「増益」が「減益」を 19 ㊦上回っており、前回調査（＋3 ㊦）と比べると、16 ㊦拡大している。

図表 2. 2026 年度上半期経常利益の見込み（前年同期比）

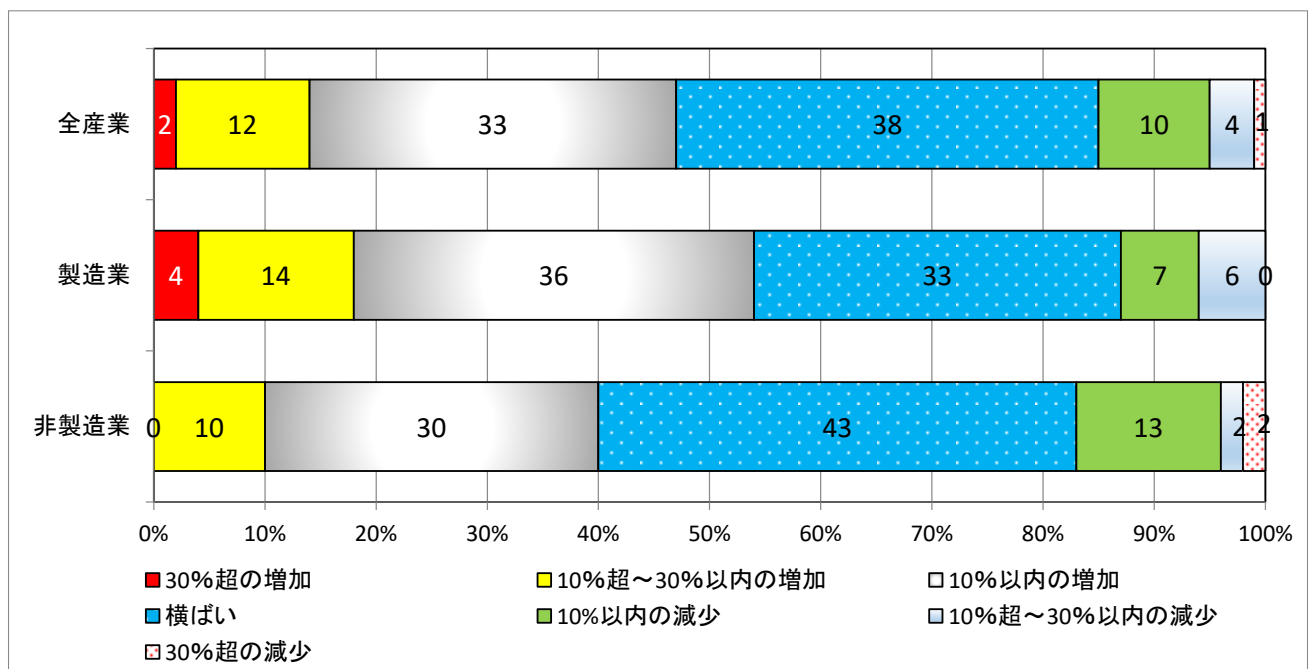


3. 2026 年度通期売上高の見込み＜図表 3＞

2026 年度通期売上高の見込みについては、全産業では「増収」は 47%、「減収」は 15%で、「増収」が「減収」を 32 ㊦上回っている。「増収」－「減収」を前年度（+7 ㊦）と比べると、25 ㊦拡大している。

業種別でみると、製造業では「増収」が 54%、「減収」が 13%と「増収」が「減収」を 41 ㊦上回り、非製造業は「増収」が 40%、「減収」が 17%と「増収」が「減収」を 23 ㊦上回っている。製造業は、上半期と比較すると、通期で「増収」超幅を一段と拡大しており（上半期+35 ㊦、通期+41 ㊦）、年度後半にかけて売上高の拡大を見通す姿となっている。

図表 3. 2026 年度通期売上高の見込み（前期比）



4. 2026 年度通期経常利益の見込み＜図表 4＞

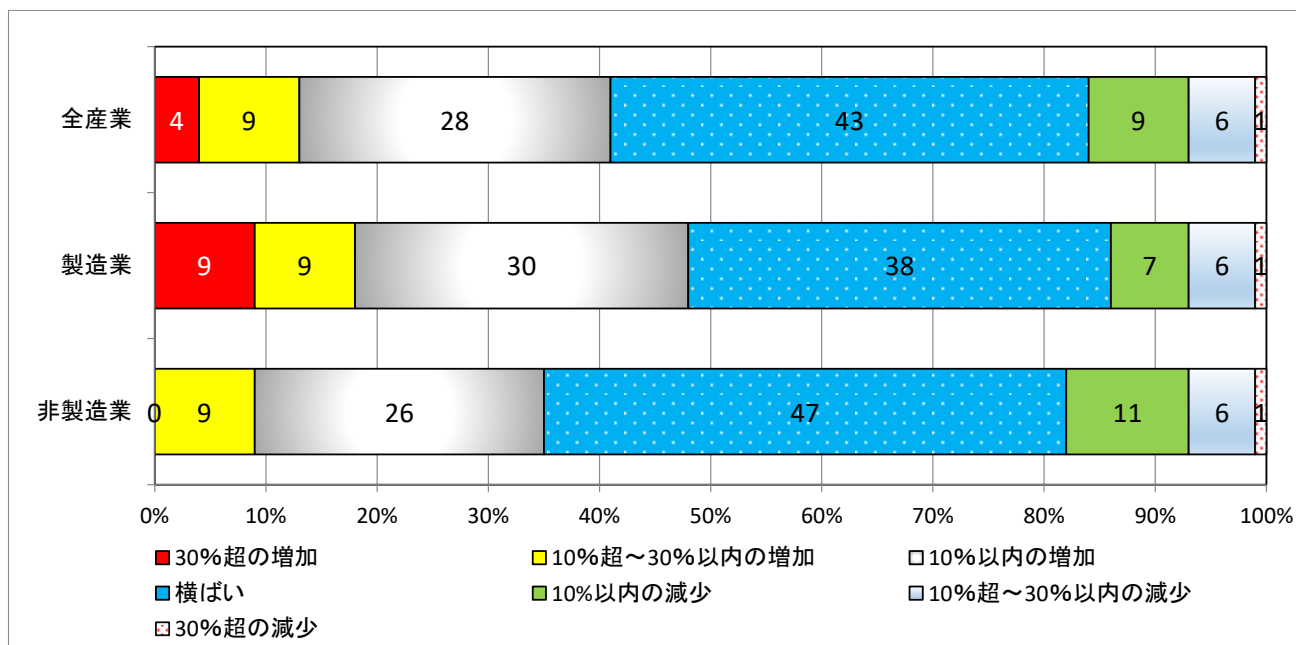
2026 年度通期経常利益の見込みについては、全産業では「増益」が 41%、「減益」が 16%となっており、「増益」が「減益」を 25 ㊦上回っている。前年度（-9 ㊦）比では 34 ㊦高くなっている。

業種別にみると、製造業では「増益」が 48%、「減益」が 14%と「増益」が「減益」を 34 ㊦上回っている。上半期と比較すると、通期で「増益」超幅を一段と拡大している（上半期+17 ㊦、通期+34 ㊦）。

非製造業では「増益」が 35%、「減益」が 18%で、「増益」が「減益」を 17 ㊦上回っている。上半期と比較すると、概ね同様の水準となっている（上半期+19 ㊦、通期+17 ㊦）。

製造業を中心に上半期よりも通期の方が「増益」見込みの企業が多くなっており、県内企業全体では、年度後半にかけて経常利益の拡大を見通している（上半期+17 ㊦、通期+25 ㊦）。

図表 4. 2026 年度通期経常利益の見込み（前期比）



5. 2026 年度業績見通しの前回調査との比較

2026 年度業績の見込み（「増加」－「減少」）をみると、売上高（「増収」－「減収」）は「増収」を見込む企業が、経常利益（「増益」－「減益」）は「増益」を見込む企業が拡大している。

前年度調査と比較すると、売上高（「増収」－「減収」）は＋25 ㊦、経常利益（「増益」－「減益」）は＋34 ㊦となっている。特に製造業が牽引する形で、売上高は「増収」超幅を拡大し、経常利益は大幅な「増益」超に転じる結果となっている。

図表5. 売上高（増収－減収）・経常利益（増益－減益）の前年度比較^{（注）}

（単位：ポイント）

	売上高（増収－減収）			経常利益（増益－減益）		
	2025年度（①）	2026年度（②）	前回調査比（②－①）	2025年度（①）	2026年度（②）	前回調査比（②－①）
全産業	7	32	25	－9	25	34
製造業	8	41	33	－10	34	44
非製造業	6	23	17	－8	17	25

（注）売上高（増収－減収）：「増収」と回答した先の割合から「減収」と回答した先の割合を引いたもの
 経常利益（増益－減益）：「増益」と回答した先の割合から「減益」と回答した先の割合を引いたもの

6. まとめ

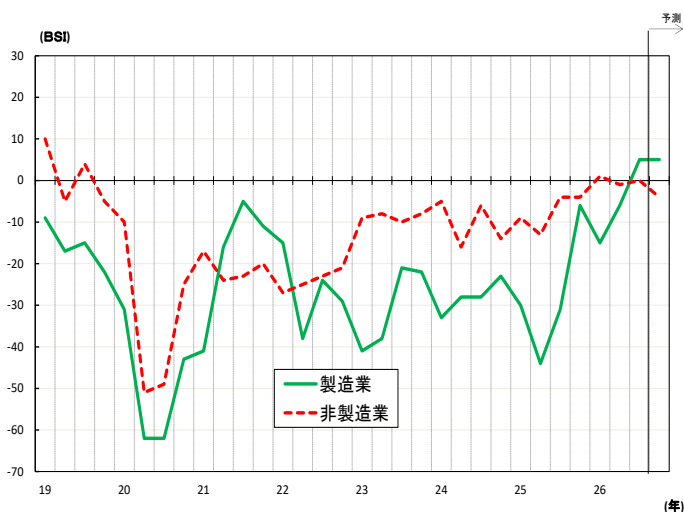
埼玉県内企業の 2026 年度上期および 2026 年度通期の状況をみると、売上高、経常利益は「増収」「増益」と回答した企業が多い。業種別にみると、特にこの傾向は製造業にて顕著となっている。

—— 当研究所で実施している「企業経営動向調査」の業況判断 BSI を業種別にみると、足もと製造業は非製造業に比べ改善幅が大きい（参考 1 参照）。

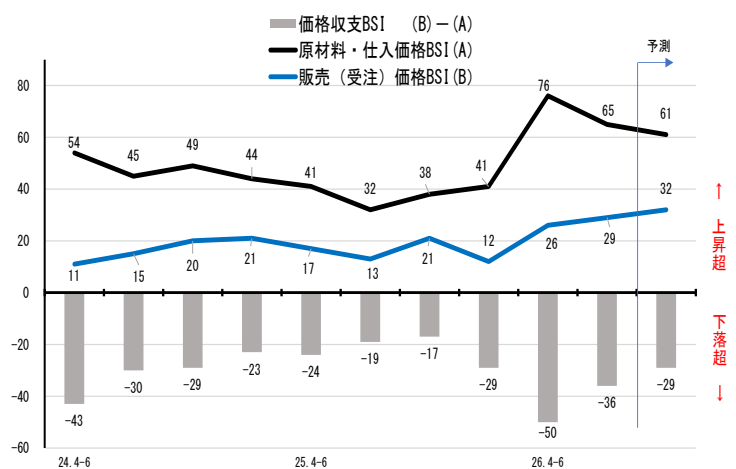
埼玉県内企業（全産業）の 2026 年度通期業績見通しをみると、石油関連製品の供給不安が薄れるなか、AI や半導体関連を中心とした堅調な需要や、原材料費等コスト増加分の販売価格への転嫁の一定の進捗等を背景に、「増収」「増益」を見込む企業が多い。もっとも、業種別にみると、非製造業中心に、石油関連製品の価格上昇等を背景に、製造業と比べやや慎重な見方となっている（「増収」－「減収」製造業：+41 ㊦、非製造業：+23 ㊦、「増益」－「減益」製造業：+34 ㊦、非製造業：+17 ㊦）。

今後の企業業績については、需要や石油関連製品価格の動向に加え、企業における増加コストの販売価格への転嫁がポイントとなるが、原材料・仕入価格 BSI や販売（受注）価格 BSI の動向をみると、原材料・仕入価格 BSI は 2026 年 4-6 月をピークに低下する一方、販売（受注）価格 BSI は上昇超幅を拡大しており、価格収支 BSI は先行き改善する見通しとなっている。全体ではこうした価格転嫁の進展が、今後の収益改善を見込む姿の一因となっている（参考 2 参照）。

（参考 1 製造業・非製造業の業況判断 BSI の推移）



（参考 2 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI の推移）



（参考 1、2 出典：ぶぎん地域経済研究所 第 136 回埼玉県内企業経営動向調査 -2026 年 7～9 月期-）

石油関連製品の価格上昇等の不確定要因は存在するものの、需要を背景とした売上の拡大や価格転嫁の進展が収益をもたらし、拡大した収益が賃上げや設備投資拡大の原資となり、それが需要の拡大に繋がる、という好循環を期待したい。

以 上